

## 政策調整委員会における主な質問及び回答等並びに審議結果について

## 1. 主な質問及び回答

## &lt;将来の見通しに関すること&gt;

項番	質問	回答	対応状況
1	救急医療の受け入れについては、医師が確保されてこそ、成立するもので、医師が確保されないなら、ハード整備しても意味がないものになると思うが、医師確保は問題ないとの解釈でいいか。	医師確保については、常勤医師数を見ると、平成30年の新病院開院後、指定管理者の努力もあり、年々、医師確保数も伸びている。令和5年4月には131人の常勤医師を確保することができおり、今後、指定管理者との協議の中ではおおむね3年以内には、常勤医師を150人まで確保するよう取り組むと聞いている。	再度、指定管理者に確認した結果、150人の医師確保に努めており、救急専門医師についても昨年度1人確保したので、問題ないと判断している。
2	診察室の不足がありハード面の整備・拡充するということだが、131人が150人になったときに、診察室は不足にはならないのか。	医師の増加も見据えて増改築を行うこととしているので診察室は不足にならず、より一層医療サービスの向上にも取り組んでいけると考えている。	同左（考えに変更はない）
3	診療科目がこれまで若干増えているが、将来的に診療科目を増やす計画はあるか。	診療科目については、令和5年4月1日から33診療科が35診療科となった。今後、新たな診療科目の創設については、医師確保の状況を踏まえ、検討する。	同左（考えに変更はない）
4	令和6年度の竣工へ向けて、新泉大津市立病院の建設が予定されているが、当センターの患者数に影響を与えるか。	令和6年度に、新泉大津市立病院が開院すると聞いているが、当センターとしては、引き続きこれまでどおり患者に選ばれる病院として医療サービス向上に取り組んでいく。また、地域医療支援病院の認定も受けていることから、新泉大津市立病院も含めて、病病連携・病診連携を行っていき、医療サービス向上に取り組む。	一定、患者数の増減については影響はあると考えるが、その数字を見込むことは困難である。引き続き、医療サービス向上に取り組み、選ばれる病院をめざして、患者確保を図っていく。

＜指定管理者との覚書に関すること＞

項番	質問	回答	対応状況
5	厚生文教委員会協議会での報告や庁議での意思決定の後に指定管理者と何か取り決めを交わすのか。	建築中の建物の管理や患者等からの苦情対応、また、建築後の寄附等に関して、責任の所在等を明確にしておく必要があることから、庁議での意思決定後、覚書を交わす。	「指定管理者の責任の所在等」を覚書（案）第5条第4項に反映済み
6	寄附の申出書、覚書に今後一切の条件を付すことはないことを明記しないのか。	覚書の内容については、これから精査することになるが、指定管理期間の延長等はせずに、これまでどおりの基本協定書に基づいて運営を行っていくような条文を入れていく予定である。	「指定管理料や指定管理期間等、その他一切の条件を付さないこと」を覚書（案）第3条第3項に反映済み 「増改築後も基本協定書に基づき管理運営すること」を覚書（案）第7条第1項に反映済み
7	覚書に指定管理料、期間の延長に繋がるようなことはないと記載するのか、協定書どおりとするのかは総務管財室や関係課と調整して進めること。	覚書には、これまでどおりの基本協定書に準じて運用を行うよう明記していく予定だが、総務管財室とも調整をする。	同上 ※総務管財室と調整済み

＜費用負担に関すること＞

項番	質問	回答	対応状況
8	増築棟の維持管理費等の費用は。	増築棟の維持管理費用は、空調機器などの使用年数にもよるが、建築後、約10年から約15年後には大規模改修が必要と考えており、現在の建物（本館棟）の大規模改修工事費用を基に、面積按分した概算にはなるが、外壁が約500万円、防水処理が約1,000万円、空調等が約6,000万円、あわせて約7,500万円を見込んでいる。ただし、指定管理者と締結している基本協定書で、備品等1,000万円以下のものについては、指定管理者の負担となり、大規模改修など1,000万円を超えるものについては、市と指定管理者の折半となることから、今回の増築棟の維持管理費用は、約3,750万円が必要と考えている。	同左（考えに変更はない）
9	増改築費用が約40億円となっているが、増築棟と本館棟のそれぞれの費用の内訳は。また、増築に伴う医療機器や備品等の費用負担は。	増改築費用約40億円の内訳は、増改築棟の建築費用が約36億円、本館棟の改修工事費用が約4億円となる。また、増改築に係る費用以外に、「仮設の来院者用駐車場整備費用」、「新たな医療機器の購入費用」、「机や椅子などの施設備品費用」、「医療機器等の移設費用」などが必要となるが、これらも全て指定管理者が全額負担する。	同左（考えに変更はない）
10	指定管理期間の変更はないと言っていたが、指定管理料についても変更はないのか。	指定管理期間や指定管理料については、平成26年1月30日に締結している「基本協定書」の協定内容を変更しないため、引き続き指定管理期間や指定管理料の変更はない。	同左 （覚書（案）第3条第3項に反映済み）

＜増改築、寄付に関する留意事項＞

項番	質問	回答	対応状況
11	増築後の寄附となるため、建築中は指定管理者である民間事業者が市の土地に建物を建てることになるが、建築中の行政財産使用について、法的にどのように整理しているのか。	本来、民間事業者が市の土地に建物を建築することに対して、目的外使用許可を行うことはできないが、今回の増改築の建物の寄附は、病院として使用し、民間が使用する前に市に寄附されること、また、公益上の必要性もあることから、地方自治法第238条の4第7項の規定に基づき、行政財産の目的外使用許可を行うことで、建築が可能と整理している。	同左 (覚書(案)第2条第1項に反映済み)
12	工事期間中は仮設駐車場に約100台の駐車スペースを確保するということだが、増築棟を建築する場所は、現在、駐車場となっている。増築棟を建築した時に、駐車台数が少なくなるのではないのか。	増築棟を建築する場所の現在の駐車台数は41台確保しているが、増築棟を建築するにあたり、医療用倉庫の設置等が必要となるので、約20台分の駐車台数が減少する予定。なお、増築棟の建築により、来院者数も増加することが考えられるので、駐車台数が不足する場合には、新たな駐車場の場所を確保するよう努める。	駐車場台数約20台分は減るものの、昨年度に駐車場台数を増設(75台)しているので、現時点では増築棟の建設後も駐車場の不足は生じないと想定しているが、今後、不足が生じる見込みとなれば、新たな駐車場確保の検討を始める。
13	増築棟の建設にあたっては、「設計内容等は市職員が確認可能」となっているが、仕様については公共建築物と同水準のものを確保する必要があると思うが、市として関与できるのか。 また、寄附を受けた後は市としても維持管理に関わることとなるが、寄附を受ける前に何らかの検査などは考えているのか。	今回の増改築については、既存の本館棟との連携も必要となることから、設計や工事、寄附を受ける建築物が基準等に適しているかどうかなど、都市デザイン部に協力を依頼している。今後も引き続き設計及び工事等の進捗に合わせて適宜確認し、指定管理者と協議のうえ、進めていく。	「設計・施工・検査等に関して関係機関と協議又は調整しなければならないこと」を覚書(案)第5条第2項に反映済み

<その他>

項番	質問	回答	対応状況
14	今後の寄附に対する市の考え方について、どのような考えなのか。	今回の病院の増築棟は、指定管理者から寄附の申出があったことや、早期の課題解決につながることから、寄附が最善の形であると考えている。また、指定管理者との見解も一致しているため、規程等に基づき寄附を採納していくものとなる。今後の市に対する寄附の是非については、総務部と調整を行い、各担当部局の事業内容等にもよるため、状況に応じて寄附を採納していくものと考えている。	同左（考えに変更はない）
15	増改築について、メリットばかりが記載されているが、デメリットはないのか。	デメリットとしては、市に寄附という形で建物をもらうので、その後の維持管理費用が発生すると考えており、将来的な話ではあるが、後には老朽化を迎えて建物を除却することも考えられる。その際に除却費用が市の負担として発生する。	同左（考えに変更はない）
16	平成30年度から令和3年度で約68億円の収益があったということで、令和2年度と令和3年度が大幅な黒字となっている。この要因は、病院経営がうまくいっていることもあるが、いわゆるコロナ関係の補助金の影響もあったかと思うが、実態としてはどうか。 今回の寄附の申し出については、コロナの特殊事情もあり収益の多くを地域へ還元したいという認識でいいのか。 また、病院会計では、この収益は、指定管理者の収入になっていると思うが、この収益はどのように処理されているのか。	平成30年度から令和3年度の約68億円の収益については、令和2年度、令和3年度において、新型コロナウイルス感染症に伴う入院病床確保のために休床とした病床の補償金、入院病床確保緊急支援事業補助金が、令和2年度は約8億6千万円、令和3年度は約8億5千万円の計約17億1千万円含まれている。 収益の還元については、指定管理者から「これまで得た収益等を地域へ還元しながら更なる医療の充実を目指すことを念頭に活動していきたい」との申出もあることから、病院事業の収益の多くが還元されるという認識をしている。なお、指定管理者の収益は、黒字部分も含めて、全て医療法人徳洲会が管理していると聞いている。	同左（考えに変更はない）

## 2. 審議結果

和泉市立総合医療センター増改築事業については、増改築の必要性が認められること及び寄附を受けることに問題がないことから、指定管理者の費用で増改築事業を進め、完成後に市が寄附を受けるように調整を進めることとした。  
なお、第2回定例会厚生文教委員会協議会における議会の意見を聴取した上で、最終的意思決定を図ることとした。